

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成24年10月1日
(第32期)	至	平成25年9月30日

株式会社システムソフト

福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号

(E02858)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	26
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	27
5. 役員の状況	28
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	30
第5 経理の状況	38
1. 連結財務諸表等	39
(1) 連結財務諸表	39
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	87
第6 提出会社の株式事務の概要	88
第7 提出会社の参考情報	89
1. 提出会社の親会社等の情報	89
2. その他の参考情報	89
第二部 提出会社の保証会社等の情報	90

[監査報告書]

[内部統制報告書]

[確認書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年12月13日
【事業年度】	第32期(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 尾 春 樹
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号
【電話番号】	092(732)1515(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 緒 方 友 一
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号
【電話番号】	092(732)1515(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 緒 方 友 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月
売上高 (千円)	1, 146, 520	—	—	1, 499, 834	2, 789, 299
経常利益 (千円)	38, 545	—	—	184, 528	413, 395
当期純利益 (千円)	14, 119	—	—	198, 196	322, 412
包括利益 (千円)	—	—	—	198, 600	333, 715
純資産額 (千円)	—	—	—	1, 689, 641	6, 275, 072
総資産額 (千円)	—	—	—	2, 064, 825	6, 687, 600
1 株当たり純資産額 (円)	—	—	—	45. 01	91. 57
1 株当たり当期純利益金額 (円)	0. 42	—	—	5. 69	5. 44
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	5. 37
自己資本比率 (%)	—	—	—	81. 83	91. 33
自己資本利益率 (%)	—	—	—	13. 30	8. 27
株価収益率 (倍)	98. 99	—	—	11. 08	16. 92
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	72, 652	—	—	148, 628	632, 772
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	29, 347	—	—	△191, 226	227, 271
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3, 990	—	—	194, 880	4, 944
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	394, 283	—	—	404, 678	1, 597, 147
従業員数 (名)	—	—	—	107 [4]	154 [10]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しており、臨時従業員数は[]内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

3 第28期及び第31期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成21年 6 月30日付で連結子会社であった株式会社リビングファーストの全株式を譲渡し、第28期末において連結子会社が存在しないため、第28期末の連結貸借対照表は作成しておりません。このため、第28期の連結貸借対照表に係る指標は記載しておらず、従業員数についても記載しておりません。

5 第29期及び第30期は連結財務諸表を作成していないため、連結経営指標等は記載しておりません。

6 平成24年 5 月22日付で株式会社アップトゥーミーの全株式を取得して連結子会社としたため、第31期より連結財務諸表を作成し、連結経営指標等を記載しております。

7 第32期における連結経営指標等の大幅な変動の主な原因は、平成25年 1 月 1 日付のパワーテクノロジー株式会社との合併によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月
売上高 (千円)	1, 014, 324	1, 005, 355	1, 002, 865	1, 353, 403	2, 559, 945
経常利益 (千円)	53, 648	22, 669	4, 950	138, 661	335, 743
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	39, 240	9, 041	△434, 737	176, 057	282, 958
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1, 500, 000	1, 500, 000	1, 500, 000	1, 401, 053	1, 413, 491
発行済株式総数 (株)	33, 311, 260	33, 311, 260	33, 311, 260	37, 566, 560	66, 733, 760
純資産額 (千円)	1, 718, 173	1, 726, 133	1, 291, 045	1, 667, 502	6, 213, 479
総資産額 (千円)	1, 964, 727	1, 999, 530	1, 657, 521	1, 982, 993	6, 611, 351
1 株当たり純資産額 (円)	51. 63	51. 87	38. 79	44. 43	90. 64
1 株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
(内 1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 金額又は 1 株当たり 当期純損失金額(△) (円)	1. 18	0. 27	△13. 06	5. 05	4. 77
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	4. 72
自己資本比率 (%)	87. 45	86. 33	77. 89	84. 09	91. 45
自己資本利益率 (%)	2. 31	0. 53	—	11. 90	7. 34
株価収益率 (倍)	35. 62	143. 55	—	12. 47	19. 28
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△22, 027	△27, 965	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	15, 571	△107, 466	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	387, 828	252, 396	—	—
従業員数 (名)	90	88	87	92	153

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を記載しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、第28期、第31期及び第32期は連結財務諸表を作成しているため、第29期及び第30期は持分法を適用すべき関連会社を保有していないため、それぞれ記載しておりません。

4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、第28期、第29期及び第31期は潜在株式が存在しないため、第30期は 1 株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

5 第30期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

- 6 第28期、第31期及び第32期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 7 第30期の当期純損失の計上は、固定資産売却損等によるものであります。
- 8 第32期における経営指標等の大幅な変動の主な原因は、平成25年1月1日付のパワーテクノロジー株式会社との合併によるものであります。

2 【沿革】

当社の前身は、昭和54年9月17日、コンピュータハードウェア、ソフトウェアの開発・販売を目的として設立された株式会社システムソフト福岡(本社:福岡県福岡市中央区渡辺通5丁目14番9号、資本金:300万円)であります。その後、昭和58年5月にソフトウェア部門を分離、独立させ株式会社システムソフトとして創業し、ソフトウェアの開発・販売を主な事業として現在に至っております。

年月	事項
昭和58年5月	資本金100万円で福岡県福岡市においてコンピュータソフトウェア開発・販売事業を開始。
平成4年5月	カテナ株式会社(現 株式会社システナ)が当社の株式を16,000株取得し、資本参加。
平成8年11月	当社株式を、日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
平成10年5月	カテナ株式会社(現 株式会社システナ)が所有する当社株式数が当社発行済株式数の過半数を超え親会社(当時)となる。
平成10年7月	アプリケーションソフトの開発・販売を行っている株式会社キューソフトに出資(関連会社:当時)。
平成10年11月	アミューズメント製品部を独立し、福岡県福岡市に株式会社システムソフト・プロダクション(資本金50百万円)を設立(連結子会社:当時)。
平成11年3月	アミューズメントソフトの開発・販売を行っている有限会社アルファershockに出資(関連会社:当時)。
平成13年3月	ナスビ株式会社(資本金495百万円)と合併、生損保・通信関連企業を中心としたお客様に対するシステム開発を事業内容に加え、資本金638,358千円となる。
〃	有限会社アルファershockへの出資金全額を譲渡(関連会社関係を解消)。
〃	株式会社システムソフト・プロダクションの営業全てを有限会社アルファershockへ譲渡し、株式会社システムソフト・プロダクションは解散。
〃	株式会社キューソフトの株式全てを売却(関連会社関係を解消)。
〃	電子辞典の独占販売権をロゴヴィスタ株式会社に売却。
平成13年9月	株式会社ジスト(資本金800百万円)と合併、G-XML技術、GIS技術、シンクタンクの機能等を活かしたシステム開発を事業内容に加え、資本金776,758千円となる。
平成13年11月	株式会社解析技術サービス(資本金230百万円)と合併、防災関連のシステム開発・コンサルティングを事業内容に加え、資本金825,058千円となる。
〃	執行役員制度を導入。
平成13年12月	カテナ株式会社(現 株式会社システナ)が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金1,338,558千円となる。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年5月	カテナ株式会社(現 株式会社システナ)が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金2,345,058千円となる。
平成17年7月	財務内容の健全化を図るため資本減少を行い、資本金700,000千円となる。
平成17年11月	株式会社アパマンショップネットワーク(現 株式会社アパマンショップホールディングス)が公開買付けにより当社発行済株式の過半数を取得し、親会社となる。
平成17年12月	防災システム事業部門、社会公共事業部門の事業をカテナ株式会社(現 株式会社システナ)に譲渡。
平成18年2月	株式会社リビングファーストの発行済株式の過半数を取得し、株式会社リビングファースト及びその100%出資子会社である株式会社リビングアドを当社の連結子会社(当時)とする。
平成18年3月	株式会社アパマンショップネットワーク(現 株式会社アパマンショップホールディングス)が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金2,146,530千円となる。
平成19年2月	株式交換により株式会社リビングファーストを100%子会社(当時)とする。
平成19年7月	キャッチアップ・アド・エージェンシー株式会社(旧 株式会社リビングアド)を清算。
平成21年2月	財務内容の健全化を図るため資本減少を行い、資本金1,500,000千円となる。
平成21年6月	株式会社リビングファーストの全株式を譲渡。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場。

年月	事項
平成24年 1 月	財務内容の健全化を図るため資本減少を行い、資本金1,298,926千円となる。
〃	賃貸不動産情報サイト「APAMAN」をオープン。
平成24年 5 月	中島正三氏が当社の第三者割当増資を引き受け、資本金1,401,053千円となる。
〃	株式会社アップトゥーミーの全株式を取得し、連結子会社（当時）とする。
平成25年 1 月	パワーテクノロジー株式会社を吸収合併、Webマーケティングのコンサルティングサービスを事業内容に加える。
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成25年10月	株式会社アップトゥーミーを吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社1社（株式会社アップトゥーミー）及びその他の関係会社1社（株式会社アパマンショップホールディングス）で構成されております。

当社はシステム開発事業、賃貸不動産情報サイト運営事業及びWebマーケティング事業を、子会社 株式会社アップトゥーミーはモバイルマーケティング事業を主な事業内容としております。また、その他の関係会社 株式会社アパマンショップホールディングスは、持株会社として斡旋事業、プロパティ・マネジメント事業、P I ・ファンド事業等を展開し、グループ会社の経営管理を行っております。

なお、当社及び子会社が営む4事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 各社の事業内容

当 社

システム開発事業

ソリューションプロダクト及びソリューションサービス

システムコンサルティング

システム設計・開発・保守・運用

ソリューションプロダクトの開発・販売

コンテンツ作成、教育サポート

賃貸不動産情報サイト運営事業

賃貸不動産情報サイト「APAMAN」の運営

Webマーケティング事業

PCを中心としたWebマーケティング

SEO（検索エンジン最適化）コンサルティング

株式会社アップトゥーミー

モバイルマーケティング事業

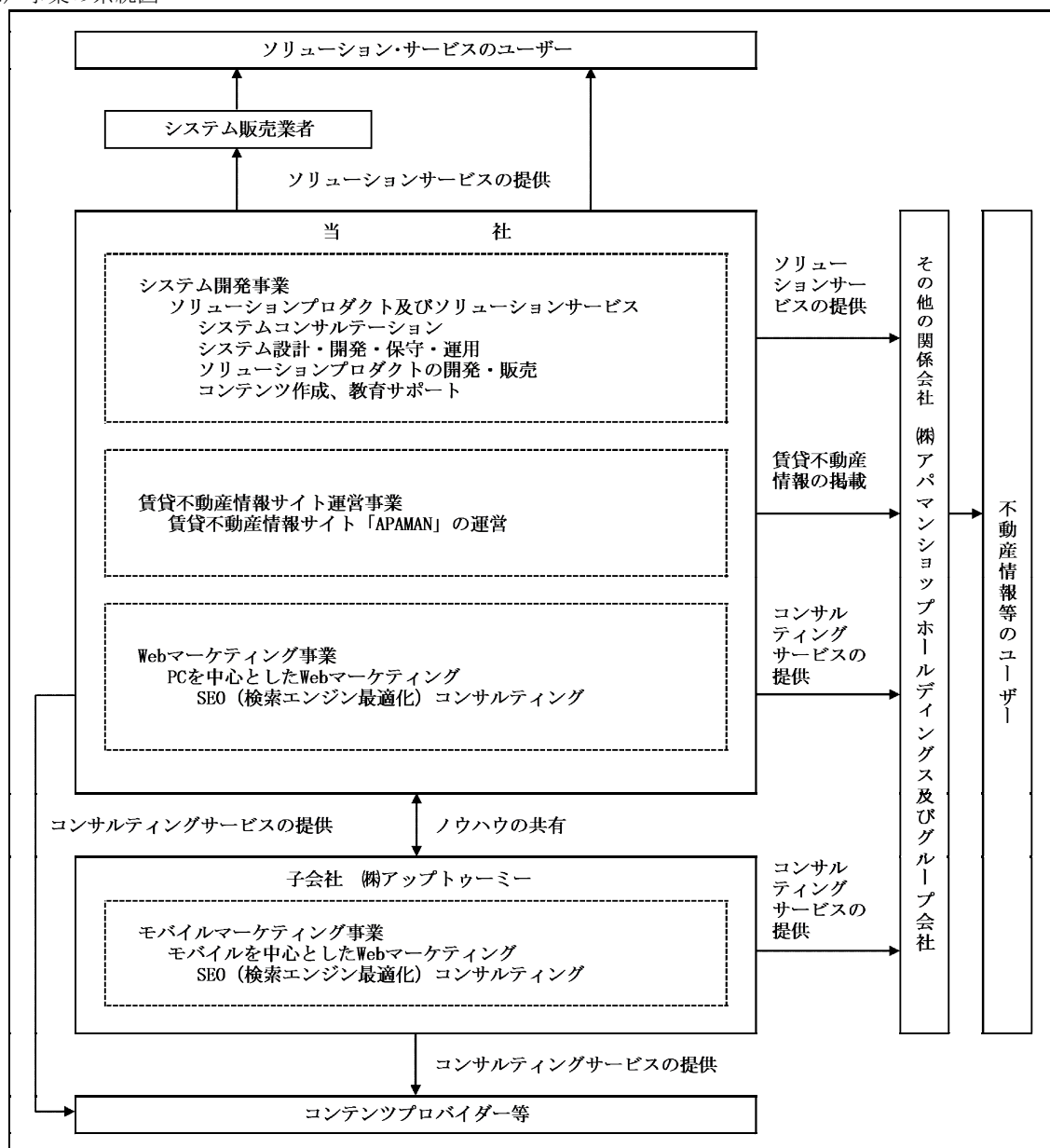
モバイルを中心としたWebマーケティング

SEO（検索エンジン最適化）コンサルティング

株式会社アパマンショップホールディングス

株式保有によるグループ会社の経営管理

(2) 事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アップトゥーミー (注) 1	東京都千代田 区	5	モバイルマーケ ティング事業	100.0	役員の兼任 2名
(その他の関係会社) ㈱アパマンショップホー ルディングス (注) 2	東京都中央区	7,217	株式保有によるグ ループ会社の経営 管理及び不動産の 賃貸	[35.7]	役員の兼任 2名

(注) 1 当社は、平成25年10月1日付で、株式会社アップトゥーミーを吸収合併しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
システム開発事業	76（1）
賃貸不動産情報サイト運営事業	1（－）
Webマーケティング事業	67（8）
モバイルマーケティング事業	1（1）
報告セグメント計	145（10）
全社（共通）	9（－）
合計	154（10）

- （注） 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員（契約社員、アルバイトを含む。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
- 2 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 3 従業員数が前連結会計年度末に比べ47名増加しましたのは、主に平成25年1月1日付のパワーテクノロジー株式会社との合併によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
153	34.3	6.8	4,756

セグメントの名称	従業員数（名）
システム開発事業	76
賃貸不動産情報サイト運営事業	1
Webマーケティング事業	67
報告セグメント計	144
全社（共通）	9
合計	153

- （注） 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含んでおりません。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
- 4 従業員数が前事業年度末に比べ61名増加しましたのは、主に平成25年1月1日付のパワーテクノロジー株式会社との合併及び株式会社アップトゥーミーからの転籍によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成24年10月1日～平成25年9月30日）におけるわが国の経済は、政権交代後に政府が打ち出した積極的な経済政策への期待感から円安が進み、輸出関連産業を中心に企業業績が上向くなど、回復基調へと向かいました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、金融関連の投資が拡大傾向にあるなどの改善面と、一部企業において引き続きシステム投資に対する慎重な姿勢が見られる面とが混在するなど、停滞から完全に抜け出したとは言い切れない状況にあります。

このような環境下、当社グループは、更なる企業価値向上のため、これまでのシステム開発を中心とした事業分野に加え、平成25年1月1日付でパワーテクノロジー株式会社を吸収合併することにより、新たにWebマーケティング事業を開始いたしました。

Webマーケティング事業及び連結子会社 株式会社アップトゥーミーが推進するモバイルマーケティング事業におきましては、それぞれ顧客企業の慎重な投資姿勢の影響により、当初見込んでいた事業計画を達成するまでには至りませんでした。しかしながら、PCとモバイルにおけるマーケティング領域が相互に接近して行く現在の外部状況をお客様に最適な提案を行うチャンスと捉え、より効率的に事業を推進するため、Webマーケティング事業とモバイルマーケティング事業との連携体制の構築を進めてまいりました。その結果、平成25年10月1日付で連結子会社 株式会社アップトゥーミーを吸収合併し、次期は、同社のモバイルマーケティング事業を、Webマーケティング事業に統合いたしております。

システム開発事業におきましては、お客様の様々なニーズにお応えするための取り組みを徹底いたしました。例えば、お客様が希望される開発スケジュール、期間、時期は多岐にわたりますが、それぞれの開発サイクルに合わせ、迅速に開発体制を組んだりその規模を変動させたりすることができる仕組み及び協力体制の構築に努めました。また、納期の短縮化のため、案件を横断して開発手順を統一することや、プログラミングの汎用的なパーツをモジュール化すること等に努めました。

また、生損保をはじめとする金融系など従来分野のほかに、iOSやAndroidなどスマートフォン・タブレット端末向けの開発を複数進めるなど、新規分野のシステム開発にも注力し、当社グループの有する技術要素の範囲の拡大を進めてまいりました。

さらに、グループ全体の経費効率化を推し進め、東京地区における事務所を、平成25年7月8日付で東京都千代田区の東京本社に集約いたしました。

これらにより、当連結会計年度における売上高は、前年同期に比して1,289百万円（86.0%）増加し2,789百万円となりました。また、利益面におきましては、営業利益は、前年同期に比して215百万円（104.8%）増加し420百万円、経常利益は前年同期に比して228百万円（124.0%）増加し413百万円、当期純利益は前年同期に比して124百万円（62.7%）増加し322百万円を、それぞれ計上いたしました。

セグメント毎の業績は、次のとおりです。

なお、Webマーケティング事業は平成25年1月1日付の合併により事業を開始しているため、前年同期との比較は行っておりません。

① システム開発事業

通信関連におきましては、お客様のニーズの変化から、これまで継続的に当社グループが関わってきた案件の規模が縮小いたしました。一方で、新規案件の獲得もあり、お客様の動向を踏まえながら、継続的な獲得に重点的に取り組みました。不動産関連におきましては、株式会社アパマンショップホールディングスのグループ会社の基幹システムに係る保守・開発案件が引き続き堅調に推移いたしました。また、生損保関連におきましては、前連結会計年度より取り組んでおりますシステム統合開発案件が本格的に動き出しましたが、当連結会計年度後半からのスタートにずれ込んだことから、受注規模は前年同期を下回りました。その他の開発分野においては、順調に複数の新規案件を獲得しております。

以上の結果、当連結会計年度におけるシステム開発事業全体の売上高は、前年同期に比して95百万円（8.2%）減少し1,070百万円、営業利益は、売上高が減少したことにより、前年同期に比して18百万円（13.9%）減少し116百万円となっております。

② 賃貸不動産情報サイト運営事業

賃貸不動産情報サイト「APAMAN」については、豊富な物件数の中から、利用者の求める条件を充たす物件情報を、迅速かつ適切に提供できる利便性の高い新サイトとして評価いただけるよう、常時約120万件以上の物件情報を掲載しております。

当連結会計年度における賃貸不動産情報サイト運営事業の売上高は、前年同期に比して62百万円（33.3%）増加し250百万円、営業利益は、前年同期に比して22百万円（35.6%）増加し84百万円となっております。

③ Webマーケティング事業

平成25年1月1日付のパワーテクノロジー株式会社との合併により、同社の事業を継承し、大手企業を中心としたWebマーケティングのコンサルティング事業を中心に行っております。当連結会計年度におきましては、顧客企業の慎重な投資姿勢の影響により、当初の事業計画を達成するまでには至りませんでした。Webマーケティングにおける事業環境の変化に効果的に対応するため、当社グループのモバイルマーケティング事業との連携体制を構築し、より質の高いサービスを提供することにより、お客様の満足度の向上を図りました。

当連結会計年度におけるWebマーケティング事業の売上高は1,214百万円、営業利益は342百万円となっております。

④ モバイルマーケティング事業

完全子会社である株式会社アップトゥーミーを中心として、携帯電話・スマートフォンなどのモバイル端末向けのWebマーケティングのコンサルティング事業を行っております。当連結会計年度におけるモバイルマーケティング事業の売上高は、前年同期に比して108百万円（74.0%）増加し254百万円、営業利益は、前年同期に比して43百万円（85.0%）増加し95百万円となっております。

なお、同社株式の取得が平成24年5月22日であるため、前連結会計年度は平成24年6月1日から平成24年9月30日までの4ヵ月間の業績となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加632百万円、投資活動による資金の増加227百万円、財務活動による資金の増加4百万円に加え、合併に伴う資金の増額が327百万円あったことにより、前連結会計年度末に比べ1,192百万円増加し、1,597百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は、632百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益317百万円、減価償却費153百万円、のれん償却額137百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により増加した資金は、227百万円となりました。これは、投資有価証券の償還による収入200百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により増加した資金は、4百万円となりました。これは、新株予約権の行使による株式の発行による収入4百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	857,272	93.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 賃貸不動産情報サイト運営事業、Webマーケティング事業及びモバイルマーケティング事業は生産を行っていないため、生産実績については記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	980,342	81.9	351,725	79.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 賃貸不動産情報サイト運営事業、Webマーケティング事業及びモバイルマーケティング事業は受注生産を行っていないため、受注実績については記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
システム開発事業	1,070,356	91.8
賃貸不動産情報サイト運営事業	250,000	133.3
Webマーケティング事業	1,214,178	—
モバイルマーケティング事業	254,764	174.0
合計	2,789,299	186.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当連結会計年度より「Webマーケティング事業」を新たに報告セグメントに加えたため、同事業の前年同期比については記載しておりません。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社リクルートホールディングス	—	—	672,097	24.1
株式会社アパマンショップネットワーク	471,894	31.5	669,032	24.0
KDDI株式会社	262,210	17.5	—	—
日本デェイブレイク株式会社	181,194	12.1	—	—

(注) 当連結会計年度のKDDI株式会社及び日本デェイブレイク株式会社の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合につきましては、当該割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

業界における環境は一層厳しさを増すことが予測されます。当社グループはこれらの変化を的確に捉え、現在進めている事業を更に発展させるため、以下の課題に取り組んでまいります。

・収益性の向上

当社グループの得意とする分野へ経営資源を集中させ、技術スキル・業務ノウハウの蓄積による顧客満足度の向上の継続的改善を図り、収益性の向上を更に進めます。

・人材の育成

当社グループが持つ特色を活かして事業を安定的に成長させ、より磐石な収益基盤を構築するためには、社員のそれぞれが持つ開発技術・企画力・提案力等の継続的な向上が不可欠であり、そのため、より高い市場洞察力・技術力・ビジネスマインドを有する優秀な人材の育成に注力しております。また、それら人材が「やりがい」を持って働くことができる職場環境の充実を図ってまいります。

今後も当社グループの発展の原動力は人材にあることを基本として、「優れた人材が育つ」ことにより事業拡大をすすめる企業へと更なる改革を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループ特有の事業内容に関するもの

(システム開発事業)

ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供においては、常に他社との競合にさらされており、安定的に受注が確保されているものではありません。価格面でも、顧客からの値下げ圧力が強くなっており、案件を受注できても利益率は低下する可能性があります。

また、検収後1年を原則として、当社が開発したソフトウェアに欠陥が発見された場合、その修復を当社が費用負担して行う場合があります。その結果、不測の損失の生じる可能性があります。

(Webマーケティング事業)

PCやスマートフォンなどのモバイル端末を中心としたWebマーケティングサービスは、インターネット関連市場との関わりが大きく、当該市場動向が当社事業の成長に影響を与えます。今後もインターネット関連市場は拡大して行くものと予想されますが、将来において、インターネット利用者の増加やニーズの多様化とともに、急速な技術革新が進むなど、幾つかの不透明要素が考えられます。これまで当社はインターネットの普及、利用環境の向上により急速に事業を拡大してまいりましたが、これら不透明要素の複合的な影響などにより、インターネット関連市場が縮小に転じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(賃貸不動産情報サイト運営事業)

賃貸不動産情報サイト「APAMAN」の運営は、株式会社アパマンショップネットワークが持つ賃貸物件検索システムの利用を含む同社との業務提携において進めております。それぞれの会社が持つノウハウ等を組み合わせて事業運営を行うため、複合的なリスクに対して十分な対応が取られないおそれがあります。そのため、今後の事業計画の展開が思うように進まなかったり、予想外のコストが発生して当社の収益全体に悪影響を及ぼす可能性があります。

(各事業共通)

当社が行っている事業は一部特殊な技術を要します。こうした技術を持つ人材の確保又は育成が十分にできなかった場合は、当社の将来の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社の事業は特殊なノウハウやデータの蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めております。従いまして、これらが不正に流用・詐取されるリスクがあります。また、これらのノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等で知的財産が流出する可能性があります。

当社の事業はインターネット環境において行われるため、サービスの安定供給を図るためにセキュリティ対策に注力しておりますが、地震などの自然災害、停電等の予期せぬ事象、新たなコンピュータウィルスへの感染などにより、当社の設備やネットワークに障害が生じた場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(2) 個人情報の取り扱い

当社は、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの提供の一部において、個人情報を取り扱っております。また、インターネット関連分野においては、メディアサービスの提供の一部において、個人情報を取り扱っております。万一、これらの個人情報が当社又は業務提携先から漏洩した場合は、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報管理が不十分であるとの社会的批判により、信用の低下をもたらし、当社の今後の事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) パワーテクノロジー株式会社との吸収合併契約

当社は、平成24年10月31日開催の取締役会において、パワーテクノロジー株式会社（東京都千代田区、資本金54百万円、代表取締役社長 池田繁樹）との間で、当社を合併存続会社、パワーテクノロジー株式会社を合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。また、両社は同日付で合併契約を締結し、当社については平成24年12月14日開催の定時株主総会、パワーテクノロジー株式会社については平成24年12月5日開催の臨時株主総会においてそれぞれ承認され、平成25年1月1日をもって合併を完了いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

① 合併の目的

近年、システム開発におけるWebシステムの重要性が高まっていることを背景とし、両社が持つノウハウの共有や人材の交流を深めながら、両社の顧客に対し、より付加価値の高いサービス、ソリューションを提供することで一層の事業拡大を目指すことができる、という両社の判断により、今回の合併を決定いたしました。

② 合併の方法

当社を存続会社、パワーテクノロジー株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

③ 合併期日

平成25年1月1日

④ 合併に際して発行する株式及び割当

会社名	当社 (存続会社)	パワーテクノロジー株式会社 (消滅会社)
合併に係る割当ての内容	1	6.62
合併により発行する新株式数	普通株式：28,995,600株 (当社は、その保有する自己株式を本合併による株式の割当てに充当いたしません。)	

パワーテクノロジー株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式6.62株を割当交付いたしました。

⑤ 合併比率の算定根拠

当社は本合併を検討するにあたり、意思決定の公平性・妥当性を確保するための措置として、両社から独立した第三者算定機関である株式会社TMACに合併比率の算定を依頼いたしました。株式会社TMACは、本合併における算定手法を検討した結果、当社が上場会社であり市場株価が存在することから市場株価平均法による算定と併せ、より公平な評価を行うため、両社共通の算定手法として、類似会社比較法、ディスカウント・キャッシュフロー法（以下「DCF法」といいます）を採用し、合併比率の分析・評価を実施しております。

株式会社TMACによる合併比率の算定結果の概要は以下のとおりです。以下の合併比率の算定レンジは、パワーテクノロジー株式会社普通株式1株に対し割当交付される、当社の普通株式数の算定レンジを記載したものです。

市場株価平均法 7.08～12.92

類似会社比較法 6.23～14.73

DCF法 3.73～5.88

(注) 1. 市場株価平均法においては、平成24年10月30日を算定基準日として、算定基準日の株価終値並びに算定基準日から1ヵ月間及び3ヵ月間の大阪証券取引所JASDAQスタンダード市場における当社普通株式の終値平均株価を採用いたしました。

2. 市場株価平均法においては、パワーテクノロジー株式会社は非上場会社であり、市場株価が存在しないため、マーケットアプローチである類似会社比較法による算定結果を用いて、算定をしております。

なお、株式会社TMACによる合併比率算定書は、当社取締役会が合併比率を決定する際の参考情報として作成されたものであり、両社間で合意・決定された合併比率の公平性について意見を表明するものではありません。

また、株式会社TMACは、当社及びパワーテクノロジー株式会社の関連当事者には該当せず、本合併に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

⑥ 合併に伴う新株予約権に関する取扱い

本合併に際して、パワーテクノロジー株式会社の新株予約権者に対して、その所有するパワーテクノロジー株式会社の新株予約権（各新株予約権 1 個当たりのパワーテクノロジー株式会社の普通株式2,000株）1 個につき当社の新株予約権 1 個（各新株予約権 1 個当たりの当社の普通株式13,200株）の割合をもって割当てました。

⑦ 引継資産・負債の状況

当社は、平成24年3月31日現在におけるパワーテクノロジー株式会社の貸借対照表、その他同日現在の計算を基礎とし、これに効力発生日前日までの増減を加除した資産、負債及び権利義務の一切を効力発生日において引き継ぎました。

⑧ 合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社システムソフト
資本金の額	1,401百万円（平成25年1月1日現在）
事業の内容	システム開発事業、賃貸不動産情報サイト運営事業、Webマーケティング事業

(2) 株式会社アップトゥーミーとの吸収合併契約

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会において、当社を合併存続会社、当社の連結子会社である株式会社アップトゥーミーを合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。両社は同日付で合併契約を締結し、平成25年10月1日をもって合併を完了いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

① 合併の目的

当社は、平成24年5月22日付で、モバイル端末のWebマーケティング支援に強みを持つ株式会社アップトゥーミーを完全子会社化し、「モバイルマーケティング事業」を開始いたしました。また、平成25年1月1日付で、PCを中心としたWebマーケティング支援サービスを提供するパワーテクノロジー株式会社を吸収合併し、「Webマーケティング事業」を開始いたしました。

今般、PCだけでなく、スマートフォンを中心としたモバイルのマーケティング支援を同時に検討するお客様が増加しており、そのニーズに対応し、お客様の利便性を高めるため、株式会社アップトゥーミーを吸収合併して両事業を統合し、より一層の経営の合理化・効率化を図っていくことといたしました。

② 合併の方法

当社を存続会社、株式会社アップトゥーミーを消滅会社とする吸収合併方式

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、株式会社アップトゥーミーにおいては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催しておりません。

③ 合併期日

平成25年10月1日

④ 合併に際して発行する株式及び割当

当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

⑤ 合併に伴う新株予約権に関する取扱い

株式会社アップトゥーミーは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していません。

⑥ 引継資産・負債の状況

当社は、吸収合併の効力発生日において、平成25年6月30日現在の貸借対照表、その他同日現在の計算書を基礎とし、これに効力発生日の前日までの増減を加除した一切の株式会社アップトゥーミーの資産、負債及び権利義務を承継しました。

⑦ 合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社システムソフト
資本金の額	1,413百万円（平成25年10月1日現在）
事業の内容	システム開発事業、賃貸不動産情報サイト運営事業、Webマーケティング事業

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社グループは、連結財務諸表作成にあたって、適切な会計方針を選択し、固有の見積りや判断が必要な事象については過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるためこれらの見積りと異なる場合があります。

なお、当社グループが採用した会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご参照ください。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末に比べ1,497百万円増加し、2,364百万円となりました。これは主に、合併による受入や売上債権の回収により現金及び預金が1,192百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ3,125百万円増加し、4,323百万円となりました。これは主に、合併によりのれんが3,172百万円増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、239百万円となりました。これは主に、合併による買掛金その他の増加によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ12百万円増加し、173百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の増加や繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,585百万円増加し、6,275百万円となりました。これは主に、合併等による資本剰余金の増加4,071百万円、当期純利益による利益剰余金の増加322百万円等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度に係る経営成績につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

重要な設備投資、設備の売却・除却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	その他	合計	
本社 (福岡市中央区) (注) 1	システム開発事業 全社(共通)	本社事務所等	10,756	5,860	16,617	35
東京本社 (東京都千代田区) (注) 2	システム開発事業 賃貸不動産情報サ イト運営事業 Webマーケティング 事業	開発用設備等	31,125	11,796	42,921	118

(注) 1 本社を賃借しており、当連結会計年度の本社事務所賃借料は、7,392千円であります。

2 東京本社を賃借しており、当連結会計年度の東京本社事務所賃借料は、78,830千円であります。

3 芝オフィスを平成25年7月8日をもって東京本社に統合しております。

(2) 国内子会社

国内子会社である株式会社アップトゥーミーは提出会社の東京本社事務所の一部を使用しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年12月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,733,760	66,733,760	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	66,733,760	66,733,760	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成25年1月1日付で当社と合併したパワーテクノロジー株式会社が新株予約権を発行していたため、平成24年12月14日開催の当社定時株主総会において承認可決された合併契約に基づき、当事業年度において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 第2回新株予約権（平成24年12月14日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 (平成25年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成25年11月30日)
新株予約権の数（個）	56	56
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	739,200	739,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	15	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年1月1日 至 平成28年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 140.14 資本組入額 70.07	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。 ③ 租税特別措置法第29条ノ2に規定する税制の優遇措置を適用する新株予約権の行使にあたっては、以下の定めに従うものとする。 (i) 権利行使にかかる年間の払込金の合計額が1,200万円を超えないこと (ii) 権利行使により取得した株式が金融商品取引業者等の新株予約権者本人名義の株式保護預り口座に保護預りされること ④ その他の条件は、パワーテクノロジー株式会社より承継した「第4回新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は13,200株。ただし、(注) 2 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとします。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

- 3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額に当該新株予約権の目的となる株式の数を乗じた金額とします。

1 株当たりの払込金額は、金15円とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合、または、自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1 株当たり払込金額」を「1 株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

② 第3回新株予約権（平成24年12月14日定時株主総会決議）

	事業年度末現在 （平成25年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成25年11月30日）
新株予約権の数（個）	66	66
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	871,200	871,200
新株予約権の行使時の払込金額（円）	75	同左
新株予約権の行使期間	自 平成25年1月1日 至 平成31年12月21日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式 の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 161.04 資本組入額 80.52	同左
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役、監査役、従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者が死亡した場合、その相続人は新株予約権を行使することができる。 ③ 租税特別措置法第29条ノ2に規定する税制の優遇措置を適用する新株予約権の行使にあたっては、以下の定めに従うものとする。 （i）権利行使にかかる年間の払込金の合計額が1,200万円を超えないこと （ii）権利行使により取得した株式が金融商品取引業者等の新株予約権者本人名義の株式保護預り口座に保護預りされること ④ その他の条件は、パワーテクノロジー株式会社より承継した「第7回新株予約権割当契約書」に定めるところによるものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの目的となる株式数は13,200株。ただし、(注) 2 に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとします。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うことができるものとします。

- 3 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使に際して交付を受けることができる株式 1 株当たりの払込金額に当該新株予約権の目的となる株式の数を乗じた金額とします。

1 株当たりの払込金額は、金75円とします。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で新株の発行を行う場合、または、自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。）は、次の算式により 1 株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数はこれを切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年2月6日 (注) 1	—	33,311	△647,442	1,500,000	△22,702	—
平成24年1月31日 (注) 2	—	33,311	△201,073	1,298,926	—	—
平成24年5月18日 (注) 3	4,255	37,566	102,127	1,401,053	97,871	97,871
平成25年1月1日 (注) 4	28,995	66,562	—	1,401,053	—	97,871
平成25年1月1日～ 平成25年9月30日 (注) 5	171	66,733	12,437	1,413,491	12,437	110,309

(注) 1 平成20年12月26日開催の定時株主総会決議に基づき平成21年2月6日(債権者保護手続の完了による効力発生日)に実施した、損失の処理のためのその他資本剰余金への振替によるものであります。

2 平成23年12月16日開催の定時株主総会決議に基づき平成24年1月31日(債権者保護手続の完了による効力発生日)に実施した、損失の処理のためのその他資本剰余金への振替によるものであります。

3 第三者割当増資(割当先 中島正三氏)による増加であります。

発行価格 47円 資本組入額 24円

4 平成25年1月1日付のパワーテクノロジー株式会社との合併による増加であります。

なお、パワーテクノロジー株式会社の株式1株に対し当社の株式6.62株を割り当てております。

5 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	3	22	36	9	8	5,919	5,997	—
所有株式数（単元）	—	14,234	32,534	264,134	2,653	278	353,455	667,288	4,960
所有株式数の割合（%）	—	2.13	4.87	39.58	0.39	0.04	52.96	100.00	—

(注) 1 自己株式31,500株は、「個人その他」に315単元含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が57単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋1丁目1-5	23,854	35.74
中島 正三	東京都港区	4,255	6.37
丸山 三千夫	山梨県中巨摩郡	1,385	2.07
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,233	1.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,229	1.84
株式会社プレステージ・インターナショナル	東京都千代田区麹町1丁目4	851	1.27
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	705	1.05
桑原 光正	東京都練馬区	602	0.90
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	406	0.60
GMO VenturePartners投資事業有限責任組合	東京都渋谷区桜丘町2-6-1	379	0.56
計	—	34,903	52.30

(注) 前事業年度末において主要株主であった中島正三氏は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,697,300	666,973	—
単元未満株式	普通株式 4,960	—	—
発行済株式総数	66,733,760	—	—
総株主の議決権	—	666,973	—

(注) 1 1単元の株式数は100株であります。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,700株(議決権57個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システムソフト	福岡市中央区天神一丁目 12番1号	31,500	—	31,500	0.04
計	—	31,500	—	31,500	0.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

① 第2回新株予約権

平成25年1月1日付で当社と合併したパワーテクノロジー株式会社が新株予約権を発行していたため、平成24年12月14日開催の定時株主総会において決議された合併契約に基づき、発行したものであります。

決議年月日	平成24年12月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 1 当社の使用人 2 子会社の使用人 1 その他 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 第3回新株予約権

平成25年1月1日付で当社と合併したパワーテクノロジー株式会社が新株予約権を発行していたため、平成24年12月14日開催の定時株主総会において決議された合併契約に基づき、発行したものであります。

決議年月日	平成24年12月14日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 1 子会社の取締役 1 当社の使用人 19 その他 3
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
当事業年度における取得自己株式	52	5
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行なった取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行なった取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	31,500	—	31,500	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

株主に対する利益配分につきましては、株主重視の基本政策に基づき、将来にわたる安定配当の維持と企業体質の強化並びに今後の事業展開に必要な内部留保の確保等を念頭に、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に考慮した上で実施していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、配当の決定機関につきましては、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の配当につきましては、当社を取り巻く環境が依然として厳しいことから、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	平成21年 9 月	平成22年 9 月	平成23年 9 月	平成24年 9 月	平成25年 9 月
最高(円)	110	65	56	105	183
最低(円)	31	34	22	31	61

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所 J A S D A Q におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
最高(円)	130	117	117	108	90	92
最低(円)	91	95	83	84	81	82

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	執行役員 社長	吉 尾 春 樹	昭和35年6月2日生	昭和58年4月 平成4年7月 平成8年6月 平成12年6月 平成17年12月 平成18年12月 平成24年5月 平成24年7月 平成25年1月	日本電気株式会社入社 当社入社社長付経営企画担当部長 取締役企画部長 常務取締役エンジニアリング事業 部長 代表取締役社長 代表取締役執行役員社長（現任） 株式会社アップトゥーミー取締役 当社システム事業部長 兼 不動産 情報サービス事業部長（現任） システムソリューション事業本部長（現任）	(注) 3	6
取締役	相談役	中 島 正 三	昭和45年1月24日生	平成15年4月 平成16年6月 平成17年6月 平成18年8月 平成19年9月 平成20年6月 平成25年1月	パワーテクノロジー株式会社設立 代表取締役 株式会社プレステージ・インター ナショナル取締役 株式会社デジタルアクト社外取締 役 パワーテクノロジー株式会社取締 役 同社代表取締役 同社取締役 当社取締役相談役（現任）	(注) 3	4,255
取締役	執行役員 管理本部長	緒 方 友 一	昭和32年2月22日生	昭和54年4月 平成4年3月 平成8年6月 平成18年12月 平成24年7月 平成25年5月	久保商事株式会社入社 当社入社管理本部経理部経理課長 取締役管理部長 取締役執行役員管理部長 取締役執行役員管理本部長（現任） 株式会社アップトゥーミー取締役	(注) 3	6
取締役	執行役員 マーケティング事業本 部長 兼 管理部長	和 田 光 伸	昭和49年6月2日生	平成19年1月 平成21年6月 平成21年10月 平成24年6月 平成25年1月	株式会社ウィンシティ入社 パワーテクノロジー株式会社入社 同社管理部長 同社取締役管理部長 当社取締役執行役員マーケティング 事業本部長 兼 管理部長（現 任）	(注) 3	—
取締役		大 村 浩 次	昭和40年6月29日生	平成11年10月 平成17年12月 平成18年7月 平成25年1月	株式会社アパマンショップネット ワーク（現株式会社アパマンショ ップホールディングス）設立代表 取締役社長（現任） 当社取締役会長 株式会社アパマンショップネット ワーク代表取締役会長（現任） 当社取締役（現任）	(注) 3	—
取締役		石 川 雅 浩	昭和44年5月11日生	平成16年12月 平成17年12月 平成18年7月 平成19年6月	株式会社アパマンショップネット ワーク（現株式会社アパマンショ ップホールディングス）常務取締 役AM事業本部長兼PM事業本部長 当社取締役（現任） 株式会社アパマンショップホール ディングス常務取締役（現任） 株式会社アパマンショップネット ワーク常務取締役（現任）	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		福 井 武 義	昭和14年3月8日生	昭和37年4月 平成6年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成20年10月 平成20年12月	株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 カテナ株式会社(現株式会社システナ)常務取締役企画本部長 当社取締役 監査役 カテナ株式会社(現株式会社システナ)取締役副社長 当社代表取締役執行役員社長 顧問 常勤監査役(現任)	(注)4	—
監査役		平 山 美智子	昭和27年9月17日生	昭和52年9月 昭和59年6月 平成5年5月 平成7年6月 平成7年9月 平成7年10月 平成9年9月 平成13年9月 平成21年12月	都市科学研究所入社研究員 株式会社アリス・エフ設立代表取締役 社団法人情報サービス産業協会理事 通産省(現経済産業省)情報処理振興審議会ソフトウェア部会委員 労働省(現厚生労働省)男女雇用均等小委員会アジア視察委員 通産省(現経済産業省)中小企業近代化審議会小委員会委員 日経連経済構造改革特別委員会委員 株式会社ビーアイエス総研代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		六 川 浩 明	昭和38年6月10日生	平成9年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年12月 平成21年12月 平成23年6月 平成24年4月 平成25年1月	弁護士登録 小笠原六川国際総合法律事務所(現任) 株式会社船井財産コンサルタンツ(現株式会社青山財産ネットワークス)社外監査役(現任) 株式会社夢真ホールディングス社外監査役(現任) パワーテクノロジー株式会社社外監査役 SBIモーゲージ株式会社社外取締役(現任) 東海大学大学院実務法学研究科教授(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	—
計							4,268

(注) 1 監査役平山美智子及び六川浩明は、社外監査役であります。

- 2 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、執行役員社長 吉尾春樹、執行役員 管理本部長 緒方友一、執行役員 マーケティング事業本部長 兼 管理部長 和田光伸、執行役員 ITソリューション事業部長 正木邦彦の4名であります。
- 3 平成25年12月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度に係る平成26年12月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
- 4 平成24年12月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度に係る平成28年12月開催予定の定時株主総会終結時までであります。
- 5 平成25年12月開催の定時株主総会で選任されており、その任期は選任後4年以内に終了する事業年度に係る平成29年12月開催予定の定時株主総会終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとっての企業価値の最大化を図るためには、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることが極めて重要であると認識しており、そのため、平成13年11月より、迅速な意思決定と業務執行に対する監督機能強化を目的として執行役員制度を導入するなど、従来からコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

今後も、経営の透明性及び健全性の確保を図るとともに、経営の監督機能を強化するため、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指してまいります。

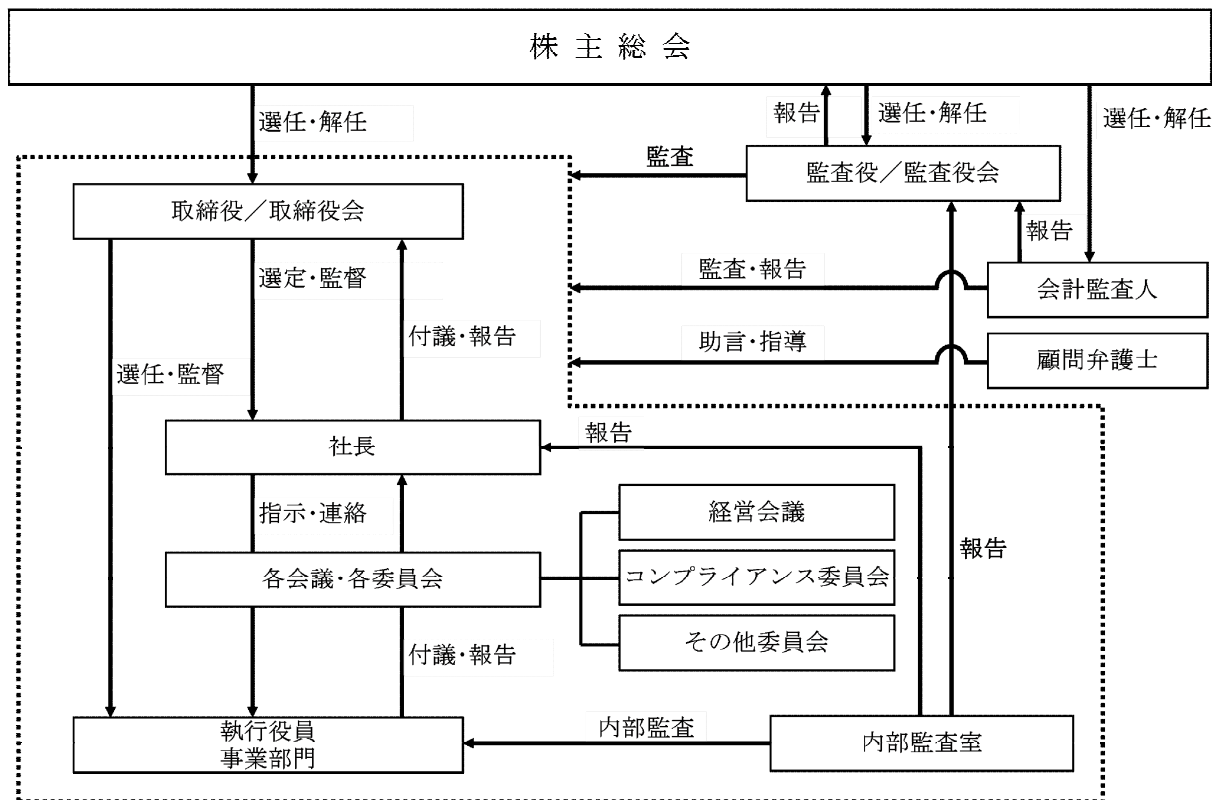
① コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、取締役会、監査役会を設置しております。

平成25年12月13日現在、取締役会は取締役6名で構成され、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて随時開催し、経営に関する重要な事項等の意思決定及び業務執行の監督を行っております。また、監査役会は取締役の業務執行の監査を行うため、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、定期に開催するほか必要に応じて随時開催し、監査役の監査結果について報告し、監査方針、監査計画等を審議し決定しております。

また、当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しており、平成25年12月13日現在の執行役員は4名であります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



② 当該体制を採用する理由

重要な経営事項に関しては、定例又は臨時の取締役会において、代表取締役、取締役、監査役が出席の上でその内容を協議・検討しております。協議・検討にあたって出席取締役は業務全般について相互に意見を交わし、執行状況を把握しており、結果、法令の要求（代表取締役及び取締役の業務の執行状況の相互監督・監視機能）を満たしているものと判断しております。

また、執行役員制度の導入により、取締役会の監督機能と各事業部の業務執行機能は明確に区分されております。

これらの結果、十分なガバナンス体制が整っているものと認識しております。

③ 内部統制システム及びリスク管理体制等の整備状況

（イ）取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の強化を企図して複数の社外監査役を選任するとともに、取締役会規程・業務分掌規程・職務権限規程等を制定し、当該規程等に準拠した取締役の職務執行がなされ、取締役間における相互牽制システムが有効に働く体制の構築を期しております。

（ロ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

稟議規程・文書管理規程・個人情報保護規程を制定し、株主総会議事録・取締役会議事録・経営会議議事録・稟議書・計算書類・法定書類、その他文書管理規程に定める文書を、関連資料とともに保存しております。

（ハ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ 当社の経営、業務執行における一切の不確実性を有する事象で、「直接又は間接に経済的損失が発生する可能性」、「事業の継続を中断又は停止させる可能性」、「信用を毀損しブランドイメージを失墜させる可能性」などに対して、リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を制定し、主要なリスクに関する管理責任者を定めて、当該規程に依拠したリスク管理体制を整えております。
- ・ リスク管理のうち、特に危機、緊急事態等の不測の事態が発生した場合に備えて、危機(緊急事態)管理規程を制定し、社長を最高責任者とする緊急時対策本部を設置し、損害の拡大防止、危機(緊急事態)の収束に向けて社内外からのノウハウや協力を得て、継続的に適切かつ迅速な措置を実施するための体制を整えております。

（ニ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は取締役会規程・業務分掌規程・職務権限規程等に依拠して職務を執行するとともに、効率的・合理的な経営計画及び事業計画を策定・推進するために経営会議等を活用し、全社的な業務の効率化を実現する体制を整えております。

（ホ）使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ コンプライアンス規程を制定し、体系的なコンプライアンス体制を整えております。
- ・ 経営理念・経営方針を受けて、従業員が遵守すべき行動指針をコンプライアンス・マニュアルにまとめ、従業員に対してその周知を図っております。
- ・ 階層別に必要なコンプライアンス研修を実施いたします。
- ・ 各部署にコンプライアンス推進担当者を配置し、経営会議の下に、コンプライアンス推進担当者らを構成メンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、従業員全員にコンプライアンス意識の浸透を図ります。
- ・ 公益通報者保護法の施行を受けて、内部通報制度(コンプライアンス・ヘルプライン)を整備し、従業員に対してその周知を図っております。
- ・ 内部監査室において、各部門の業務プロセスをモニタリングし、不正の発見・防止とプロセスの改善に努めております。
- ・ コンプライアンスに関する取組状況を、顧客・取引先・従業員・株主・投資家・地域社会その他当社を取り巻く様々なステークホルダーに積極的に開示いたします。

- (ヘ) 当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 子会社を含めた内部統制システムを構築し、グループ全体におけるコンプライアンス体制、企業集団内部統制の強化を推進いたします。
 - ・ グループ会社の取締役、執行役員が参加する経営会議を定期的開催し、重要事項の決定と情報の共有を図ってまいります。
 - ・ 公益通報者保護法の施行を受け、グループ会社からの内部通報を受け付けてグループ全体で自浄作用を発揮いたします。
- (ト) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 内部監査室及び管理本部所属の従業員が監査役の指示を受け監査事項に必要な事項を行うことで対応しております。
- (チ) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 内部監査室は、組織上、代表取締役社長の直轄下に設置され、その人事に関しては他の取締役及び部門等から独立しております。また、内部監査室は、監査計画を独自に設定して、代表取締役社長の承認後に監査実務を執行し、監査報告書等を直接、代表取締役社長及び監査役に提出しております。
- (リ) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 定期的開催される定時取締役会には、監査役も出席して、報告・審議・決裁事項等を取締役と共有しております。また、経営会議等の会議についても、監査役がその必要性を認めた場合に出席しております。
 - ・ 内部監査室が監査により知り得た重要な情報や内部監査報告書も、確実に監査役に報告される体制を整えております。
- (ヌ) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 会社法に則り規程・監査手順を整備しております。
 - ・ 将来を見据えて実効的な監査を行うための体制を構築しております。
 - a 代表取締役との間に定期不定期を問わず会合を持つための体制を構築しております。
 - b 業務執行者等と積極的な意思疎通を図り、情報収集及び監査役監査の環境整備に努めております。
 - c 内部監査室及び会計監査人との連携を図るための体制を構築しております。
- (ル) 財務報告の信頼性を確保するための体制
- 財務報告の信頼性と適正性を確保するため、金融商品取引法等の定めに従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その有効性を継続的に評価するとともに、必要な是正を行う体制を整備し運用しております。
- (ロ) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方
コンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルにおいて、「反社会的勢力あるいはその関係者及び関係団体とは、一切の関係を遮断するとともに、これらの活動を助長するような行為は一切行わない」旨を定め、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で対応し、反社会的行為に荷担しないことを基本方針としております。
 - ・ 反社会的勢力排除に向けた整備状況
上記の方針を定めたコンプライアンス規程及びコンプライアンス・マニュアルに従って従業員から常時閲覧可能な状態にし、周知徹底を図っております。
また、管理本部を対応統括部署として、管轄警察署などと連携して情報収集を行い、各事業部門の相談窓口になるとともに、万一問題が発生した場合には顧問弁護士及び警察等の専門家に相談し、適切な対応がとれる体制を整備しております。

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

(イ) 内部監査

監査部門として内部監査室(1名)を設置しております。内部監査室は社長の直接の指示に従い内部監査業務を行っております。

(ロ) 監査役監査

監査役監査については、監査役は常勤・非常勤に関わらず取締役会、経営会議など重要な会議に出席し、監査役会においては、事業部門及び管理部門の執行役員から業務の遂行状況についてヒヤリングを行うなど、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。監査役は、会計監査人又は内部監査室と必要に応じて随時打ち合わせを行い、情報の共有化を図りながら、相互の連携を高めております。

なお、常勤監査役 福井武義氏は、金融機関における長年の経験と上場企業他社の役員経験から、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

(ハ) 会計監査

会計監査については太陽A S G有限責任監査法人を選任しております。当社は、監査に必要な書類・データ等を可能な範囲ですべて提供するとともに適正な監査ができる環境を整備し、同監査人は、十分な期間と内容を持った監査を実施しております。

業務を執行した公認会計士の氏名 森内 茂之

渡邊 誠

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他2名であります。

なお、霞が関監査法人は、平成25年10月1日をもって太陽A S G有限責任監査法人と合併し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

(ニ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査室は、内部統制の有効性の確認及び通常業務の遂行状況について監査を行っており、その実施については、当社の監査役及び監査役会と連携して計画的にすすめております。また、内部監査室が監査により知り得た情報や内部監査報告書は、確実に監査役に報告される体制になっております。

監査役は、会計監査人と必要に応じて随時打ち合わせを行い、情報の共有化を図りながら、相互の連携を高めております。

⑤ 社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社の取締役会は社内の事情に精通した社内取締役のみで構成しており、社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

(ロ) 専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、管理本部において適宜対応しております。

(ハ) 社外監査役の役割

社外監査役は、様々な分野に関する豊富な知識、経験を有する者から選任し、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性と透明性を確保するものとし、新たな社外監査役の選任においては、その目的に適うよう、独立性確保に留意しております。

(ニ) 社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は、社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

(ホ) 当社との関係

社外監査役 平山美智子氏は、株式会社ビーアイエス総研の代表取締役を兼務しております。当社と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役 六川浩明氏は、小笠原六川国際総合法律事務所に所属しております。当社と同事務所との間に特別な利害関係はありません。また、同氏は株式会社青山財産ネットワークス及び株式会社夢真ホールディングスの社外監査役並びにSBIモーゲージ株式会社の社外取締役を兼務しております。当社と各社との間に特別な利害関係はありません。

(ヘ) 選任の理由

平山美智子氏につきましては、株式会社ビーアイエス総研ほかにおける企業経営の経験や企業の経営企画部門向けのITコンサルタントとして十分な見識を有しておられ、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したことから選任いたしました。

六川浩明氏につきましては、弁護士として十分な見識を有しておられ、同氏の高い専門性により、当社の監査体制がさらに強化できるものと判断したことから選任いたしました。

(ト) 内部監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外監査役が出席する取締役会及び監査役会には、内部監査や会計監査の結果も含めた、取締役の業務執行状況に関する重要事項が提案・報告されております。

また、社外監査役は、内部統制システムの状況について、取締役会及び監査役会において取締役、常勤監査役及び内部監査室から報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

⑥ 責任限定契約の内容の概要

当社は、平成24年12月14日開催の定時株主総会の決議により、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨を定め、社外監査役全員と責任限定契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項で定める最低責任限度額としております。

⑦ 役員報酬の内容

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	ストック オプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	78,060	78,060	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	7,200	7,200	—	—	1
社外役員	4,500	4,500	—	—	5

(注) 1 取締役の年間報酬限度額は、平成24年12月14日開催の第31回定時株主総会において、282,800千円（うち社外取締役分56,000千円）と決議されております。

2 監査役の年間報酬限度額は、平成24年12月14日開催の第31回定時株主総会において、44,000千円と決議されております。

3 当事業年度末現在の取締役は7名（うち社外取締役は1名）、監査役は3名（うち社外監査役は2名）であります。上記の対象となる役員の員数と相違しておりますのは、平成24年12月31日付で退任した監査役2名（社外監査役）が含まれているためであります。

(ロ) 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(ニ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の取締役の職責及び実績等を勘案し、取締役会の決議によって決定することとしております。

監査役の報酬等につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、個々の監査役の職責に応じ、監査役の協議によって決定することとしております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

また、取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

⑩ 自己株式取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨を定款で定めております。

⑫ 株主総会の特別決議要件

当社は、特別決議を要する議案につき、議決権を行使する株主の意思が当該議案の決議に反映されることをより確実にするため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

⑬ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

⑭ 株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1銘柄 12,337千円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	6,344	財務活動の円滑化のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	12,337	財務活動の円滑化のため

みなし保有株式
該当事項はありません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計 額	評価損益の合計 額
非上場株式	—	39,695	—	—	(68,235)

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載せず、当事業年度の減損処理額を () 内に記載しております。
なお、当該株式は、パワーテクノロジー株式会社との合併により引き継いだものです。

(ニ) 投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(ホ) 投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	10,000	1,000	13,200	1,000
連結子会社	—	—	—	—
計	10,000	1,000	13,200	1,000

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社は、霞が関監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、連結子会社の内部統制報告制度対応に関するコンサルティング業務を委託しております。

（当連結会計年度）

当社は、太陽A S G有限責任監査法人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、合併に係る内部統制の構築に関するコンサルティング業務を委託しております。

なお、霞が関監査法人は、平成25年10月1日をもって太陽A S G有限責任監査法人と合併し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等の報酬は、会社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案した上で会社と監査公認会計士が十分に協議のうえ見積り、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年10月1日から平成25年9月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年10月1日から平成25年9月30日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、霞が関監査法人は平成25年10月1日をもって太陽A S G有限責任監査法人と合併し、名称を太陽A S G有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、新たな会計基準に対応しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (平成25年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404, 678	1, 597, 147
売掛金	378, 702	564, 383
仕掛品	3, 411	9, 968
繰延税金資産	46, 278	117, 311
その他	34, 258	75, 585
流動資産合計	867, 329	2, 364, 395
固定資産		
有形固定資産		
建物	19, 912	73, 392
減価償却累計額	△2, 630	△31, 510
建物（純額）	17, 281	41, 881
その他	41, 815	63, 045
減価償却累計額	△28, 396	△45, 387
その他（純額）	13, 418	17, 657
有形固定資産合計	30, 700	59, 539
無形固定資産		
のれん	85, 332	3, 120, 864
その他	60, 841	72, 829
無形固定資産合計	146, 173	3, 193, 694
投資その他の資産		
投資有価証券	6, 344	81, 357
長期前払費用	980, 510	874, 510
繰延税金資産	63	—
その他	33, 703	114, 103
投資その他の資産合計	1, 020, 622	1, 069, 971
固定資産合計	1, 197, 496	4, 323, 205
資産合計	2, 064, 825	6, 687, 600

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 9 月 30 日)	当連結会計年度 (平成25年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,108	83,946
未払法人税等	30,594	1,276
賞与引当金	24,621	35,790
その他	115,236	118,338
流動負債合計	214,560	239,351
固定負債		
繰延税金負債	1,499	8,019
退職給付引当金	152,615	159,717
資産除去債務	6,508	4,494
その他	—	945
固定負債合計	160,623	173,176
負債合計	375,184	412,528
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,401,053	1,413,491
資本剰余金	97,871	4,169,693
利益剰余金	198,196	520,608
自己株式	△8,018	△8,023
株主資本合計	1,689,103	6,095,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	537	11,840
その他の包括利益累計額合計	537	11,840
新株予約権	—	167,461
純資産合計	1,689,641	6,275,072
負債純資産合計	2,064,825	6,687,600

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,499,834	2,789,299
売上原価	1,046,680	1,687,167
売上総利益	453,154	1,102,131
販売費及び一般管理費	※1 247,738	※1 681,476
営業利益	205,415	420,655
営業外収益		
受取利息	10	1,811
受取配当金	260	312
負ののれん償却額	—	1,701
その他	1,956	2,004
営業外収益合計	2,227	5,829
営業外費用		
株式交付費	5,114	—
地代家賃	8,329	—
支払手数料	6,595	8,994
その他	3,074	4,095
営業外費用合計	23,114	13,090
経常利益	184,528	413,395
特別利益		
新株予約権戻入益	—	29,425
固定資産売却益	—	※2 2,272
特別利益合計	—	31,698
特別損失		
事務所移転費用	1,318	4,859
合併関連費用	—	5,531
固定資産売却損	—	※3 684
固定資産除却損	—	※4 37,253
投資有価証券評価損	—	78,811
減損損失	894	—
特別損失合計	2,212	127,139
税金等調整前当期純利益	182,316	317,953
法人税、住民税及び事業税	24,300	51,211
法人税等調整額	△40,179	△55,670
法人税等合計	△15,879	△4,458
少数株主損益調整前当期純利益	198,196	322,412
当期純利益	198,196	322,412

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	198,196	322,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	404	11,302
その他の包括利益合計	※1, ※2 404	※1, ※2 11,302
包括利益	198,600	333,715
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	198,600	333,715

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,000	1,401,053
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△201,073	—
新株の発行	102,127	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	12,437
当期変動額合計	△98,946	12,437
当期末残高	1,401,053	1,413,491
資本剰余金		
当期首残高	185,381	97,871
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	201,073	—
欠損填補	△386,455	—
新株の発行	97,871	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	12,437
合併による増加	—	4,059,384
当期変動額合計	△87,510	4,071,821
当期末残高	97,871	4,169,693
利益剰余金		
当期首残高	△386,455	198,196
当期変動額		
欠損填補	386,455	—
当期純利益	198,196	322,412
当期変動額合計	584,651	322,412
当期末残高	198,196	520,608
自己株式		
当期首残高	△8,014	△8,018
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△5
当期変動額合計	△4	△5
当期末残高	△8,018	△8,023
株主資本合計		
当期首残高	1,290,912	1,689,103
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
新株の発行	199,999	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	24,875
合併による増加	—	4,059,384
当期純利益	198,196	322,412
自己株式の取得	△4	△5
当期変動額合計	398,191	4,406,666
当期末残高	1,689,103	6,095,770

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	133	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404	11,302
当期変動額合計	404	11,302
当期末残高	537	11,840
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	133	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404	11,302
当期変動額合計	404	11,302
当期末残高	537	11,840
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	167,461
当期変動額合計	—	167,461
当期末残高	—	167,461
純資産合計		
当期首残高	1,291,045	1,689,641
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	—	—
新株の発行	199,999	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	24,875
合併による増加	—	4,059,384
当期純利益	198,196	322,412
自己株式の取得	△4	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404	178,764
当期変動額合計	398,595	4,585,431
当期末残高	1,689,641	6,275,072

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	182,316	317,953
減価償却費	87,525	153,483
減損損失	894	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	78,811
のれん償却額	6,095	137,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,703
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,238	11,168
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,699	7,102
受取利息及び受取配当金	△270	△2,123
株式交付費	5,114	—
固定資産除却損	—	37,253
固定資産売却損益 (△は益)	—	684
新株予約権戻入益	—	△29,425
売上債権の増減額 (△は増加)	△76,620	6,144
未収入金の増減額 (△は増加)	2,662	4,408
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,897	△6,556
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,961	18,063
未払金の増減額 (△は減少)	△125,338	△6,690
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△19,478
その他	59,101	31,862
小計	153,482	738,224
利息及び配当金の受取額	277	472
法人税等の支払額	△5,132	△124,243
法人税等の還付額	—	18,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	148,628	632,772
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,104	△25,795
有形固定資産の売却による収入	—	3,394
無形固定資産の取得による支出	△11,727	△12,963
無形固定資産の売却による収入	—	43,769
投資有価証券の償還による収入	—	200,008
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△169,837	—
差入保証金の差入による支出	△7,556	△15,304
差入保証金の回収による収入	—	34,162
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,226	227,271
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	4,950
株式の発行による収入	194,884	—
自己株式の取得による支出	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,880	4,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,281	864,988
現金及び現金同等物の期首残高	252,396	404,678
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 327,480
現金及び現金同等物の期末残高	※1 404,678	※1 1,597,147

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1 社

連結子会社の名称 株式会社アップトゥーミー

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

a 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

b 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

③ 長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の額に基づき計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

- ① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約
 - ・工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法）
- ② その他の契約
 - ・工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、5～20年間の均等償却を行っております。

なお、当連結会計年度においてパワーテクノロジー株式会社との合併により負ののれんが増加しておりますが、同社において平成22年3月31日以前に発生したものであり、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた459千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた1,507千円は、「受取利息」10千円、「その他」1,496千円として組み替えております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた9,670千円は、「支払手数料」6,595千円、「その他」3,074千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	42,200千円	98,910千円
給与手当	69,364	209,631
賞与引当金繰入額	2,710	3,213
退職給付費用	5,790	7,961
のれん償却額	6,095	137,265

(表示方法の変更)

「のれん償却額」は、前連結会計年度まで金額的重要性が乏しいため主要な費目として表示しておりませんでしたが、当連結会計年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の10を超えたため、主要な費目として表示しております。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
車両運搬具	一千円	2,272千円
計	—	2,272

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
ソフトウェア	一千円	684千円
計	—	684

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
工具、器具及び備品	一千円	250千円
ソフトウェア	—	37,002
計	—	37,253

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	608千円	17,889千円
組替調整額	—	—
計	608	17,889
税効果調整前合計	608	17,889
税効果額	△204	△6,586
その他の包括利益合計	404	11,302

※ 2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	608千円	17,889千円
税効果額	△204	△6,586
税効果調整後	404	11,302
その他の包括利益合計		
税効果調整前	608	17,889
税効果額	△204	△6,586
税効果調整後	404	11,302

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	33,311,260	4,255,300	—	37,566,560
合計	33,311,260	4,255,300	—	37,566,560
自己株式				
普通株式 (注) 2	31,370	78	—	31,448
合計	31,370	78	—	31,448

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、第三者割当増資(割当先 中島正三氏)によるものであります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	37,566,560	29,167,200	—	66,733,760
合計	37,566,560	29,167,200	—	66,733,760
自己株式				
普通株式 (注) 2	31,448	52	—	31,500
合計	31,448	52	—	31,500

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成25年1月1日付のパワーテクノロジー株式会社との合併による増加28,995,600株及び新株予約権の行使による増加171,600株によるものであります。

2 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	167,461
合計		—	—	—	—	—	167,461

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	404,678千円	1,597,147千円
現金及び現金同等物	404,678	1,597,147

※2 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に合併したパワーテクノロジー株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。また、合併により増加した資本金及び資本準備金はありません。

流動資産	1,432,798千円
固定資産	445,587
資産合計	1,878,385
流動負債	101,996
固定負債	3,422
負債合計	105,418

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用につきましては、短期的な預金等に限定しており、また、金融機関からの借入はありません。また、デリバティブ取引は利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権につきましては、与信管理規程に基づき、担当部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成24年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	404,678	404,678	—
(2) 売掛金	378,702	378,702	—
(3) 投資有価証券	6,344	6,344	—
資産計	789,724	789,724	—

当連結会計年度（平成25年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	1,597,147	1,597,147	—
(2) 売掛金	564,383	564,383	—
(3) 投資有価証券	12,337	12,337	—
資産計	2,173,867	2,173,867	—

（注）1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については取引所の価格によっております。また、連結貸借対照表計上額と取得原価の差額については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年9月30日）	当連結会計年度 （平成25年9月30日）
非上場株式及び債券	—	69,020

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	404,678	—	—	—
売掛金	378,702	—	—	—
合計	783,380	—	—	—

当連結会計年度（平成25年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,597,147	—	—	—
売掛金	564,383	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
債券（社債）（※）	—	29,325	—	—
合計	2,161,530	29,325	—	—

※ 「その他有価証券のうち満期があるもの」のうち、償還予定額が見込めない9,775千円は含めておりません。

4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成24年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	6,344	5,512	832
合計		6,344	5,512	832

（注）当社グループにおいては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年9月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	12,337	5,512	6,825
合計		12,337	5,512	6,825

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額39,695千円）及び非上場債券（連結貸借対照表計上額29,325千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度における減損処理額は、78,811千円（うち、株式68,235千円、その他10,575千円）であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない株式等については、期末における財政状態及び今後の収益性等を考慮し、実質価額の低下があると認められた場合に、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成24年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。

なお、連結子会社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

2 退職給付債務に関する事項

(平成24年9月30日現在)

退職給付債務	152,615 千円
未積立退職給付債務	152,615
退職給付引当金	152,615

(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。

(1) 年金制度全体の積立状況

(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	470,484,694 千円
年金財政上の給付債務の額	522,506,206
差引額	△52,021,511

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出額割合

(平成24年3月分掛金拠出額)

当社	1,480 千円
基金全体	2,484,634
当社の掛金拠出額割合	0.06 %

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高391,625千円及び不足金51,629,886千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

(平成24年9月30日現在)

勤務費用 (注)	19,666 千円
厚生年金基金拠出金	12,158
合計	31,825

(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(平成25年9月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び総合設立型の厚生年金基金制度を併用しております。

なお、平成25年1月1日付で合併したパワーテクノロジー株式会社は退職金制度を採用していなかったため、同社出身の従業員につきましては、厚生年金基金制度のみを採用しております。また、連結子会社は退職金制度を採用していないため、該当事項はありません。

2 退職給付債務に関する事項

	(平成25年9月30日現在)
退職給付債務	159,717 千円
未積立退職給付債務	159,717
退職給付引当金	159,717

(注) この他、総合設立型の厚生年金基金の年金資産があります。

(1) 年金制度全体の積立状況

	(平成25年3月31日現在)
年金資産の額	553,988,242 千円
年金財政上の給付債務の額	581,269,229
差引額	△27,280,986

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出額割合

	(平成25年3月分掛金拠出額)
当社	3,231 千円
基金全体	2,531,347
当社の掛金拠出額割合	0.13 %

(3) 上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高148,570千円及び不足金27,132,416千円であります。

3 退職給付費用に関する事項

	(平成25年9月30日現在)
勤務費用 (注)	18,576 千円
厚生年金基金拠出金	21,267
合計	39,844

(注) 当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、退職給付費用を「勤務費用」として記載しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、小規模会社等に該当し簡便法を採用しており、また、会計基準変更時差異は発生していないため、記載すべき事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
新株予約権戻入益	—	29,425

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名 当社の使用人 2名 子会社の使用人 1名 その他 3名	当社の取締役 1名 子会社の取締役 1名 当社の使用人 19名 その他 3名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)2	普通株式 897,600株	普通株式 1,214,400株
付与日	平成25年1月1日	平成25年1月1日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません。	権利確定条件の定めはありません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成25年1月1日 至平成28年1月31日	自平成25年1月1日 至平成31年12月21日

(注) 1 各ストック・オプションは、平成25年1月1日付のパワーテクノロジー株式会社との合併に際し同社より承継し付与したものであり、付与対象者の区分及び人数、ストック・オプションの数は合併日における人数及び数を記載しております。

2 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成25年9月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	897,600	1,214,400
権利行使	132,000	39,600
失効	26,400	303,600
未行使残	739,200	871,200

②単価情報

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格 (円)	15	75
行使時平均株価 (円)	99	97
付与日における公正な評価単価 (円)	125.14	86.04

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された第2回新株予約権及び第3回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	第2回新株予約権	第3回新株予約権
株価変動性（注）1	76.2%	63.2%
予想残存期間（注）2	1年6ヵ月17日	3年5ヵ月26日
予想配当（注）3	0円／株	0円／株
無リスク利子率（注）4	0.099%	0.115%

（注）1 予想残存期間に対応する期間の過去の週次株価に基づき算出しております。

2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3 直近3ヵ年の配当実績から0としております。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 9 月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,307千円	13,528千円
退職給付引当金	54,025	56,540
減損損失	749	749
投資有価証券評価損	—	29,659
減価償却超過額	—	40,122
繰越欠損金	1,468,621	1,335,002
その他	5,932	12,386
繰延税金資産小計	1,538,636	1,487,989
評価性引当額	△1,492,293	△1,370,678
繰延税金資産合計	46,342	117,311
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△294	△6,880
資産除去債務に対応する除去費用	△1,205	△1,138
繰延税金負債合計	△1,499	△8,019
繰延税金資産の純額	44,842	109,291

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 9 月30日)
流動資産－繰延税金資産	46,278千円	117,311千円
固定資産－繰延税金資産	63	—
固定負債－繰延税金負債	△1,499	△8,019

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 9 月30日)	当連結会計年度 (平成25年 9 月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	3.4
住民税の均等割	2.8	1.5
評価性引当額の増減	△172.8	△53.1
のれん償却	1.4	16.3
連結納税による影響	—	△6.3
新株予約権戻入益	—	△3.5
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	119.2	—
その他	△0.8	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.7	△1.4

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 パワーテクノロジー株式会社

事業の内容 事業開発支援事業、集客企画・運営事業、システム開発・運用事業

(2) 企業結合を行った主な理由

パワーテクノロジー株式会社は、成長が続くWebマーケティング支援分野において日本有数の実績を持ち、首都圏において大手企業を中心にサービスを提供するとともに、顧客の事業開発サポート並びにそこから派生するサイト・ツール開発運営、最近ではシステム系の開発支援なども手掛けるなど、順調に業績を伸ばしている企業であります。

近年、システム開発におけるWebシステムの重要性が高まっていることを背景とし、両社が持つノウハウの共有や人材の交流を深めながら、両社の顧客に対し、より付加価値の高いサービス、ソリューションを提供することで一層の事業拡大を目指すことができる、という両社の判断により、今回の合併を決定いたしました。

(3) 企業結合日

平成25年1月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、パワーテクノロジー株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社システムソフト（当社）

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率 0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

企業結合の対価である株式を当社が交付しており、かつ、当社の総体としての株主が結合後企業の議決権の過半数を占めることから、当社を取得企業と決定いたしました。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年1月1日から平成25年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合日に交付した株式会社システムソフトの普通株式の時価	4,059,384千円
	企業結合日の新株予約権の時価	216,812
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	7,500
取得原価		4,283,696

4 合併に係る割当ての内容

会社名	当社 (存続会社)	パワーテクノロジー株式会社 (消滅会社)
合併に係る割当ての内容	1	6.62
合併により発行する新株式数	普通株式：28,995,600株 (当社は、その保有する自己株式を本合併による株式の割当てに充当いたしません。)	

パワーテクノロジー株式会社の普通株式1株に対して当社の普通株式6.62株を割当交付いたしました。

当社は、株式会社TMACから提出された合併比率の算定結果を参考とし、パワーテクノロジー株式会社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、同社と協議を重ねた結果、最終的に上記の合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

なお、合併の効力発生日の前日までにパワーテクノロジー株式会社に対して同社株主の株式会社セブテーニ・ホールディングス及び株式会社セブテーニより株式買取請求の申し出があり、同社グループとの営業上の取引関係の希薄化等を踏まえ合意いたしました。その結果、合併により発行する新株式数につきましては、合併契約締結時には37,601,600株を予定しておりましたが、28,995,600株に変更になっております。

5 合併に伴う新株予約権に関する取扱い

本合併に際してパワーテクノロジー株式会社の新株予約権者に対して、その所有するパワーテクノロジー株式会社の新株予約権（各新株予約権1個あたりのパワーテクノロジー株式会社の普通株式2,000株）1個につき当社の新株予約権1個（各新株予約権1個あたりの当社の普通株式13,200株）の割合をもって割当てました。

6 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,172,797千円

なお、暫定的な会計処理の見直しにより、発生したのれんを上記の金額に修正しております。

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,432,798千円
固定資産	445,587
資産合計	1,878,385
流動負債	101,996
固定負債	3,422
負債合計	105,418

8. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	466,119千円
営業利益	87,478
経常利益	88,931
税金等調整前当期純利益	88,931
当期純利益	35,377
1株当たり当期純利益	0.60円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。また、企業結合時に認識されたのれんが当連結会計年度開始の日に発生したものとし、償却額を算定しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、パワーテクノロジー株式会社との合併により引き継いだ原状回復義務につきましては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。当該使用見込期間は5年としております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.27～1.72%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	2,070千円	6,508千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,156	—
企業結合に伴う増加額 (注)	2,212	—
時の経過による調整額	68	106
資産除去債務の履行による減少額	—	△2,120
期末残高	6,508	4,494

(注) 前連結会計年度における企業結合に伴う増加額は、株式会社アップトゥーミーを株式取得により完全子会社としたことによるものです。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「システム開発事業」、「賃貸不動産情報サイト運営事業」「Webマーケティング事業」及び「モバイルマーケティング事業」の4つを報告セグメントとしております。

「システム開発事業」は、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスを行なっております。「賃貸不動産情報サイト運営事業」は、賃貸斡旋会社から提供を受けた物件情報を掲載するサイトの運営を行なっております。「Webマーケティング事業」は、PCを中心としたWebマーケティングのコンサルティング事業を行っております。「モバイルマーケティング事業」は、モバイルを中心としたWebマーケティングのコンサルティング事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 開発事業	賃貸不動産 情報サイト 運営事業	モバイル マーケティ ング事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,165,903	187,500	146,430	1,499,834	—	1,499,834
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,165,903	187,500	146,430	1,499,834	—	1,499,834
セグメント利益	135,087	62,499	51,468	249,055	△43,639	205,415
セグメント資産	360,754	980,903	302,517	1,644,175	420,649	2,064,825
その他の項目						
減価償却費	2,579	79,500	4,579	86,659	865	87,525
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,902	—	8,332	12,234	19,969	32,204

(注) 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△43,639千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△37,544千円及びのれんの調整額△6,095千円が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額420,649千円には、報告セグメントに配分していない全社資産641,334千円及び当社が保有する関係会社株式の連結消去△220,685千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額865千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,969千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	システム 開発事業	賃貸不動産 情報サイト 運営事業	Web マーケティ ング事業	モバイル マーケティ ング事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1, 070, 356	250, 000	1, 214, 178	254, 764	2, 789, 299	—	2, 789, 299
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	25, 410	8, 878	34, 288	△34, 288	—
計	1, 070, 356	250, 000	1, 239, 588	263, 642	2, 823, 587	△34, 288	2, 789, 299
セグメント利益	116, 283	84, 734	342, 322	95, 194	638, 535	△217, 879	420, 655
セグメント資産	386, 820	874, 794	432, 892	320, 580	2, 015, 087	4, 672, 513	6, 687, 600
その他の項目							
減価償却費	2, 857	106, 000	34, 780	5, 815	149, 453	4, 030	153, 483
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1, 196	—	11, 645	852	13, 693	3, 176, 851	3, 190, 545

（注） 1 調整額の内容は以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△217, 879千円には、報告セグメントに配分していない全社費用△80, 614千円及びのれんの調整額△137, 265千円が含まれております。
- （2）セグメント資産の調整額4, 672, 513千円には、報告セグメントに配分していない全社資産4, 916, 844千円及び当社が保有する関係会社株式の連結消去△244, 331千円が含まれております。
- （3）減価償却費の調整額4, 030千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
- （4）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3, 176, 851千円は、報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アパマンショップネットワーク	471,894	システム開発事業 賃貸不動産情報サイト運営事業 モバイルマーケティング事業
KDDI株式会社	262,210	システム開発事業
日本デイベレイク株式会社	181,194	システム開発事業

当連結会計年度（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会リクルートホールディングス	672,097	Webマーケティング事業 モバイルマーケティング事業
株式会社アパマンショップネットワーク	669,032	システム開発事業 賃貸不動産情報サイト運営事業 Webマーケティング事業 モバイルマーケティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	システム 開発事業	賃貸不動産 情報サイト 運営事業	モバイル マーケティ ング事業	計		
減損損失	—	—	—	—	894	894

当連結会計年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	システム 開発事業	賃貸不動産 情報サイト 運営事業	モバイル マーケティ ング事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	6,095	6,095
当期末残高	—	—	—	—	85,332	85,332

当連結会計年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	連結 財務諸表 計上額
	システム 開発事業	賃貸不動産 情報サイト 運営事業	Web マーケティ ング事業	モバイル マーケティ ング事業	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	137,265	137,265
当期末残高	—	—	—	—	—	3,120,864	3,120,864

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	(株)アパマンショップネットワーク	東京都中央区	100,000	賃貸幹旋事業その他	—	製品の販売、ライセンス契約等 役員の兼任 4名	製品の販売	460,895	売掛金	125,931
							ライセンス契約	—	長期前払費用	980,500

(注) 1 上記金額のうち、取引金額及び長期前払費用には消費税等は含まず、長期前払費用を除く期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

当連結会計年度（自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	(株)アパマンショップネットワーク	東京都中央区	100,000	賃貸幹旋事業その他	—	製品の販売、ライセンス契約等 役員の兼任 2名	製品の販売	669,032	売掛金	109,367
							ライセンス契約	—	長期前払費用	874,500

(注) 1 上記金額のうち、取引金額及び長期前払費用には消費税等は含まず、長期前払費用を除く期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2 製品の販売の条件は、一般取引先と同様であります。

3 当連結会計年度において、当社の親会社であった株式会社アパマンショップホールディングスは、当社とパワーテクノロジー株式会社の合併に伴い当社に対する議決権所有割合が減少したことにより、その他の関係会社へ属性が変更になりました。これに伴い、株式会社アパマンショップネットワークは、同一の親会社を持つ会社からその他の関係会社の子会社へ属性が変更になっております。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	45.01円	91.57円
1株当たり当期純利益金額	5.69円	5.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	5.37円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	198,196	322,412
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	198,196	322,412
期中平均株式数(株)	34,861,060	59,297,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	705,667
(うち新株予約権(株))	—	(705,667)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当連結会計年度 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,689,641	6,275,072
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	167,461
(うち新株予約権(千円))	—	(167,461)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,689,641	6,107,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,535,112	66,702,260

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年8月29日開催の当社取締役会において、連結子会社である株式会社アップトゥーミーを吸収合併することを決議し、平成25年10月1日をもって合併を完了いたしました。

1 取引の概要

(1) 当事企業の名称及びその事業の内容

当事企業の名称	株式会社アップトゥーミー
事業の内容	モバイルマーケティング事業

(2) 合併の目的

当社は、平成24年5月22日付で、モバイル端末のWebマーケティング支援に強みを持つ株式会社アップトゥーミーを完全子会社化し、「モバイルマーケティング事業」を開始いたしました。また、平成25年1月1日付で、PCを中心としたWebマーケティング支援サービスを提供するパワーテクノロジー株式会社を吸収合併し、「Webマーケティング事業」を開始いたしました。

今般、PCだけでなく、スマートフォンを中心としたモバイルのマーケティング支援を同時に検討するお客様が増加しており、そのニーズに対応し、お客様の利便性を高めるため、株式会社アップトゥーミーを吸収合併して両事業を統合し、より一層の経営の合理化・効率化を図っていくことといたしました。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アップトゥーミーを消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社システムソフト（当社）

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、株式会社アップトゥーミーにおいては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催しておりません。

また、当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	407,341	1,273,267	1,959,708	2,789,299
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	64,366	228,033	295,835	317,953
四半期(当期)純利益金額 (千円)	53,414	195,946	258,198	322,412
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	1.42	3.78	4.55	5.44

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.42	2.14	0.93	0.96

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 9 月30日)	当事業年度 (平成25年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	236,931	1,307,416
売掛金	329,141	553,989
仕掛品	3,411	9,968
前渡金	—	1,110
前払費用	16,836	42,315
繰延税金資産	45,371	117,020
その他	11,774	29,611
流動資産合計	643,467	2,061,432
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,413	73,392
減価償却累計額	△2,035	△31,510
建物（純額）	15,377	41,881
車両運搬具	1,100	1,100
減価償却累計額	△1,010	△1,038
車両運搬具（純額）	89	61
工具、器具及び備品	34,929	60,681
減価償却累計額	△24,036	△43,085
工具、器具及び備品（純額）	10,892	17,596
有形固定資産合計	26,360	59,539
無形固定資産		
のれん	—	3,053,818
ソフトウェア	20	57,420
その他	5,220	5,220
無形固定資産合計	5,240	3,116,458
投資その他の資産		
投資有価証券	6,344	81,357
関係会社株式	304,050	304,050
差入保証金	17,019	114,003
長期前払費用	980,510	874,510
その他	0	0
投資その他の資産合計	1,307,924	1,373,921
固定資産合計	1,339,525	4,549,919
資産合計	1,982,993	6,611,351

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 9 月 30 日)	当事業年度 (平成25年 9 月 30 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	31,301	83,714
未払金	29,540	18,590
未払費用	15,151	21,040
未払法人税等	9,998	—
未払事業所税	—	1,959
未払消費税等	38,552	22,737
前受金	1,894	30,699
預り金	6,032	8,226
賞与引当金	24,621	35,790
その他	—	1,936
流動負債合計	157,092	224,695
固定負債		
繰延税金負債	1,499	8,019
退職給付引当金	152,615	159,717
資産除去債務	4,282	4,494
その他	—	945
固定負債合計	158,398	173,176
負債合計	315,490	397,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,401,053	1,413,491
資本剰余金		
資本準備金	97,871	110,309
その他資本剰余金	—	4,059,384
資本剰余金合計	97,871	4,169,693
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	176,057	459,015
利益剰余金合計	176,057	459,015
自己株式	△8,018	△8,023
株主資本合計	1,666,965	6,034,177
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	537	11,840
評価・換算差額等合計	537	11,840
新株予約権	—	167,461
純資産合計	1,667,502	6,213,479
負債純資産合計	1,982,993	6,611,351

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	1,353,403	2,559,945
売上原価		
当期製品製造原価	997,480	1,623,548
売上総利益	355,923	936,396
販売費及び一般管理費	※1 195,880	※1 592,650
営業利益	160,042	343,746
営業外収益		
受取利息	10	1,811
受取配当金	260	312
負ののれん償却額	—	1,701
雑収入	1,462	1,262
営業外収益合計	1,732	5,087
営業外費用		
支払手数料	6,595	8,994
株式交付費	5,114	—
地代家賃	8,329	—
雑損失	3,074	4,095
営業外費用合計	23,114	13,090
経常利益	138,661	335,743
特別利益		
新株予約権戻入益	—	29,425
固定資産売却益	—	※2 2,272
特別利益合計	—	31,698
特別損失		
事務所移転費用	1,318	4,859
合併関連費用	—	4,141
固定資産売却損	—	※3 684
固定資産除却損	—	※4 36,695
投資有価証券評価損	—	78,811
減損損失	894	—
特別損失合計	2,212	125,192
税引前当期純利益	136,449	242,249
法人税、住民税及び事業税	5,132	15,642
法人税等調整額	△44,740	△56,350
法人税等合計	△39,608	△40,708
当期純利益	176,057	282,958

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)		当事業年度 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		2,701	0.3	95,690	5.9
II 外注加工費		398,768	39.9	472,785	29.0
III 労務費	※2	468,416	46.8	698,740	42.9
IV 経費	※3	130,491	13.0	362,889	22.2
当期総製造費用		1,000,377	100.0	1,630,105	100.0
期首仕掛品たな卸高		514		3,411	
合計		1,000,891		1,633,516	
期末仕掛品たな卸高		3,411		9,968	
当期製品製造原価		997,480		1,623,548	
(注)		1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。 ※2 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 21,911千円 ※3 経費には次のものが含まれております。 支払手数料 14,984千円 地代家賃 18,006		1 原価計算の方法 同左 ※2 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 32,576千円 ※3 経費には次のものが含まれております。 支払手数料 132,967千円 地代家賃 65,434	

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,500,000	1,401,053
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	△201,073	—
新株の発行	102,127	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	12,437
当期変動額合計	△98,946	12,437
当期末残高	1,401,053	1,413,491
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	—	97,871
当期変動額		
新株の発行	97,871	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	12,437
当期変動額合計	97,871	12,437
当期末残高	97,871	110,309
その他資本剰余金		
当期首残高	185,381	—
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	201,073	—
欠損填補	△386,455	—
合併による増加	—	4,059,384
当期変動額合計	△185,381	4,059,384
当期末残高	—	4,059,384
資本剰余金合計		
当期首残高	185,381	97,871
当期変動額		
資本金から剰余金への振替	201,073	—
欠損填補	△386,455	—
新株の発行	97,871	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	12,437
合併による増加	—	4,059,384
当期変動額合計	△87,510	4,071,821
当期末残高	97,871	4,169,693

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△386,455	176,057
当期変動額		
欠損填補	386,455	—
当期純利益	176,057	282,958
当期変動額合計	562,513	282,958
当期末残高	176,057	459,015
利益剰余金合計		
当期首残高	△386,455	176,057
当期変動額		
欠損填補	386,455	—
当期純利益	176,057	282,958
当期変動額合計	562,513	282,958
当期末残高	176,057	459,015
自己株式		
当期首残高	△8,014	△8,018
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△5
当期変動額合計	△4	△5
当期末残高	△8,018	△8,023
株主資本合計		
当期首残高	1,290,912	1,666,965
当期変動額		
新株の発行	199,999	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	24,875
合併による増加	—	4,059,384
当期純利益	176,057	282,958
自己株式の取得	△4	△5
当期変動額合計	376,052	4,367,212
当期末残高	1,666,965	6,034,177

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	133	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404	11,302
当期変動額合計	404	11,302
当期末残高	537	11,840
評価・換算差額等合計		
当期首残高	133	537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404	11,302
当期変動額合計	404	11,302
当期末残高	537	11,840
新株予約権		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	167,461
当期変動額合計	—	167,461
当期末残高	—	167,461
純資産合計		
当期首残高	1,291,045	1,667,502
当期変動額		
新株の発行	199,999	—
新株の発行（新株予約権の行使）	—	24,875
合併による増加	—	4,059,384
当期純利益	176,057	282,958
自己株式の取得	△4	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	404	178,764
当期変動額合計	376,456	4,545,976
当期末残高	1,667,502	6,213,479

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

其他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の額に基づき計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約

・工事進行基準(ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法)

(2) その他の契約

・工事完成基準

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却については、投資効果の発現する期間を見積もり、20年間の均等償却を行っております。

また、当事業年度においてパワーテクノロジー株式会社との合併により負ののれんが増加しておりますが、同社において平成22年3月31日以前に発生したものであり、5年間の均等償却を行っております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「還付加算金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「還付加算金」に表示していた459千円は、「雑収入」として組み替えております。

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取利息」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,013千円は、「受取利息」10千円、「雑収入」1,002千円として組み替えております。

前事業年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「支払手数料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた9,670千円は、「支払手数料」6,595千円、「雑損失」3,074千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度27%、当事業年度42%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度73%、当事業年度58%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
役員報酬	37,200千円	89,760千円
給与手当	46,832	175,569
賞与引当金繰入額	2,710	3,213
退職給付費用	5,790	7,961
地代家賃	13,871	40,369
減価償却費	1,054	9,805
のれん償却額	—	118,979

(表示方法の変更)

前事業年度において、主要な費目として表示しておりました「採用費」「支払手数料」及び「支払報酬」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、当事業年度においては、主要な費目として表示しておりません。なお、前事業年度の「採用費」は11,583千円、「支払手数料」は13,445千円、「支払報酬」は14,974千円であります。

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
車両運搬具	一千円	2,272千円
計	—	2,272

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
ソフトウェア	一千円	684千円
計	—	684

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
工具、器具及び備品	一千円	250千円
ソフトウェア	—	36,444
計	—	36,695

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	31,370	78	—	31,448
合計	31,370	78	—	31,448

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	31,448	52	—	31,500
合計	31,448	52	—	31,500

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式 (当事業年度及び前事業年度の貸借対照表計上額304,050千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金	9,307千円	13,528千円
退職給付引当金	54,025	56,540
減損損失	749	749
投資有価証券評価損	—	29,659
減価償却超過額	—	40,122
繰越欠損金	1,468,621	1,335,002
その他	4,961	12,095
繰延税金資産小計	1,537,665	1,487,699
評価性引当額	△1,492,293	△1,370,678
繰延税金資産合計	45,371	117,020
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△294	△6,880
資産除去債務に対応する除去費用	△1,205	△1,138
繰延税金負債合計	△1,499	△8,019
繰延税金資産の純額	43,871	109,001

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
法定実効税率	40.4%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	4.0
住民税の均等割	3.8	1.9
評価性引当額の増減	△232.3	△68.9
のれん償却	—	18.5
連結納税による影響	—	△8.3
新株予約権戻入益	—	△4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	159.1	—
その他	△0.7	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△29.0	△16.8

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、パワーテクノロジー株式会社との合併により引き継いだ原状回復義務につきましては、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する簡便的な方法によっております。当該使用見込期間は5年としております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.27～1.72%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
期首残高	2,070千円	4,282千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,156	2,253
時の経過による調整額	56	78
資産除去債務の履行による減少額	—	△2,120
期末残高	4,282	4,494

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	44.43円	90.64円
1株当たり当期純利益金額	5.05円	4.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	4.72円

(注) 1 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	176,057	282,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	176,057	282,958
期中平均株式数(株)	34,861,060	59,297,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	705,667
(うち新株予約権(株))	—	(705,667)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,667,502	6,213,479
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	167,461
(うち新株予約権(千円))	—	(167,461)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,667,502	6,046,018
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	37,535,112	66,702,260

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

当社は、平成25年8月29日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アップトゥーミーを吸収合併することを決議し、平成25年10月1日をもって合併を完了いたしました。

1 取引の概要

(1) 当事企業の名称及びその事業の内容

当事企業の名称	株式会社アップトゥーミー
事業の内容	モバイルマーケティング事業

(2) 合併の目的

当社は、平成24年5月22日付で、モバイル端末のWebマーケティング支援に強みを持つ株式会社アップトゥーミーを完全子会社化し、「モバイルマーケティング事業」を開始いたしました。また、平成25年1月1日付で、PCを中心としたWebマーケティング支援サービスを提供するパワーテクノロジー株式会社を吸収合併し、「Webマーケティング事業」を開始いたしました。

今般、PCだけでなく、スマートフォンを中心としたモバイルのマーケティング支援を同時に検討するお客様が増加しており、そのニーズに対応し、お客様の利便性を高めるため、株式会社アップトゥーミーを吸収合併して両事業を統合し、より一層の経営の合理化・効率化を図っていくことといたしました。

(3) 企業結合日

平成25年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社アップトゥーミーを消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

株式会社システムソフト（当社）

(6) その他取引の概要に関する事項

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に基づく簡易合併であり、株式会社アップトゥーミーにおいては会社法第784条第1項に基づく略式合併であるため、いずれも合併契約承認の株主総会は開催しておりません。

また、当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

2 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理を行います。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）
		ウェブリオ(株)	64	19,200
		(株)キュー	10,320	15,067
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,600	12,337
		その他（5銘柄）	210,594	5,428
計			223,578	52,032

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額	貸借対照表計上額 (千円)
		Ginzamarkets, Inc 転換社債型新株 予約権付社債	300,000US\$	29,325
		その他（1銘柄）	100,000US\$	0
計			400,000US\$	29,325

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	17,413	60,118	4,138	73,392	31,510	8,894	41,881
車両運搬具	1,100	8,317	8,317	1,100	1,038	377	61
工具、器具及び備品	34,929	31,069	5,316	60,681	43,085	6,905	17,596
有形固定資産計	53,442	99,504	17,772	135,174	75,634	16,177	59,539
無形固定資産							
のれん	—	3,172,797	—	3,172,797	118,979	118,979	3,053,818
ソフトウェア	104	396,691	105,668	291,127	233,707	21,333	57,420
その他	5,220	—	—	5,220	—	—	5,220
無形固定資産計	5,324	3,569,489	105,668	3,469,145	352,687	140,313	3,116,458
長期前払費用	1,060,010	24	24	1,060,010	185,500	106,000	874,510

(注) 1 当期増加額には、パワーテクノロジー株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

建物	57,714千円
車両運搬具	8,317
工具、器具及び備品	26,567
のれん	3,172,797
ソフトウェア	385,981
長期前払費用	24

2 ソフトウェアの減少は、売却及び除却によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	24,621	35,790	24,621	—	35,790

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

イ. 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		500
預金	当座預金	19
	普通預金	1,306,829
	その他	66
	小計	1,306,915
合計		1,307,416

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アパマンショップネットワーク	103,045
KDDI株式会社	95,980
株式会社リクルートホールディングス	58,413
社団法人全国農業共済協会	36,472
株式会社電通国際情報サービス	33,742
その他	226,333
合計	553,989

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
329,141	2,687,253	2,462,405	553,989	81.6	60.0

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

ハ. 仕掛品

品名	金額(千円)
受託開発ソフトウェア等	9,968
合計	9,968

ニ. 長期前払費用

区分	金額(千円)
ライセンス料	874,500
その他	10
合計	874,510

② 負債の部

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社メビウス	18,400
コンピュータシステム株式会社	8,715
株式会社LITTLE DISCOVERY	8,339
三井住友カード株式会社	5,792
株式会社インプレッシブ	5,152
その他	37,313
合計	83,714

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日 上記のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.systemsoft.co.jp/ir/index.shtml
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

(第31期)(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)平成24年12月14日福岡財務支局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年12月14日福岡財務支局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第32期第1四半期)(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)平成25年2月1日福岡財務支局長に提出。

(第32期第2四半期)(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)平成25年5月2日福岡財務支局長に提出。

(第32期第3四半期)(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)平成25年8月2日福岡財務支局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年12月18日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成25年1月11日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年2月15日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

平成25年8月29日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

平成25年10月1日福岡財務支局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成25年12月13日

株式会社 システムソフト

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森内 茂之

㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

渡邊 誠

㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフト及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年10月1日付で連結子会社である株式会社アップトゥーミーを吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社システムソフトの平成25年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社システムソフトが平成25年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

平成25年12月13日

株式会社 システムソフト

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

森内 茂之

㊞

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

渡邊 誠

㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムソフトの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムソフトの平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成25年10月1日付で連結子会社である株式会社アップトゥーミーを吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていない。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年12月13日
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 尾 春 樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長吉尾春樹は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の連結売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している2事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、外注加工費及び買掛金に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成25年12月13日
【会社名】	株式会社システムソフト
【英訳名】	SystemSoft Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉 尾 春 樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区天神一丁目12番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉尾春樹は、当社の第32期（自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。